

### 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	31,663,118	固定負債	3,353,228
有形固定資産	30,720,684	地方債	2,636,330
事業用資産	6,740,911	長期未払金	-
土地	2,013,244	退職手当引当金	703,064
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,723,781	その他	13,833
建物減価償却累計額	-4,563,816	流動負債	321,563
工作物	900,883	1年内償還予定地方債	281,201
工作物減価償却累計額	-333,807	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,813
航空機	-	預り金	2,103
航空機減価償却累計額	-	その他	6,447
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>3,674,790</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	626	固定資産等形成分	33,000,760
インフラ資産	23,758,749	余剰分(不足分)	-3,220,378
土地	469,252		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	55,678,050		
工作物減価償却累計額	-32,406,841		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,288		
物品	1,309,053		
物品減価償却累計額	-1,088,029		
無形固定資産	7,595		
ソフトウェア	7,595		
その他	-		
投資その他の資産	934,838		
投資及び出資金	163,634		
有価証券	13,414		
出資金	150,220		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,911		
長期貸付金	-		
基金	754,807		
減債基金	-		
その他	754,807		
その他	11,500		
徴収不能引当金	-14		
流動資産	1,792,054		
現金預金	451,123		
未収金	3,289		
短期貸付金	-		
基金	1,337,642		
財政調整基金	1,337,642		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>33,455,172</b>	<b>純資産合計</b>	<b>29,780,381</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>33,455,172</b>

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,670,377
業務費用	2,796,799
人件費	424,827
職員給与費	368,450
賞与等引当金繰入額	31,813
退職手当引当金繰入額	-75,039
その他	99,603
物件費等	2,351,638
物件費	770,409
維持補修費	178,816
減価償却費	1,399,703
その他	2,710
その他の業務費用	20,334
支払利息	17,656
徴収不能引当金繰入額	0
その他	2,678
移転費用	873,578
補助金等	533,386
社会保障給付	76,541
他会計への繰出金	261,632
その他	2,019
経常収益	114,612
使用料及び手数料	43,542
その他	71,070
純経常行政コスト	3,555,766
臨時損失	24,729
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,729
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,580,495

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	30,568,917	33,821,176	-3,252,258	
純行政コスト( )	-3,580,495		-3,580,495	
財源	2,791,959		2,791,959	
税金等	2,220,045		2,220,045	
国県等補助金	571,914		571,914	
本年度差額	-788,536		-788,536	
固定資産等の変動(内部変動)		-820,416	820,416	
有形固定資産等の増加		611,260	-611,260	
有形固定資産等の減少		-1,424,432	1,424,432	
貸付金・基金等の増加		413,991	-413,991	
貸付金・基金等の減少		-421,234	421,234	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-788,536	-820,416	31,880	
本年度末純資産残高	29,780,381	33,000,760	-3,220,378	

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,349,707
業務費用支出	1,476,128
人件費支出	498,506
物件費等支出	957,764
支払利息支出	17,656
その他の支出	2,202
移転費用支出	873,578
補助金等支出	533,386
社会保障給付支出	76,541
他会計への繰出支出	261,632
その他の支出	2,019
業務収入	2,908,310
税収等収入	2,218,931
国県等補助金収入	571,914
使用料及び手数料収入	46,395
その他の収入	71,070
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>558,603</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,008,836
公共施設等整備費支出	594,865
基金積立金支出	363,970
投資及び出資金支出	50,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	418,758
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	418,758
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-590,077</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	257,405
地方債償還支出	257,405
その他の支出	-
財務活動収入	472,900
地方債発行収入	472,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>215,495</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>184,021</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>264,999</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>449,020</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>419</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,683</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,103</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>451,123</b>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 3 年～20 年

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

ケーブルテレビ特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（一般会計）

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 5.4%

将来負担比率 - %

実質赤字比率、連結赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は将来負担額がないため、「-」で表示しています。

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

繰越事業に係る将来の支出予定額 21,993千円

（2）貸借対照表に係る事項

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当する資産はありません。

減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,296,396 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,968,311 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	242,678 千円
将来負担額	4,268,278 千円
充当可能基金額	4,810,274 千円
特定財源見込額	3,837 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,934,943 千円

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支	558,603 千円
投資活動収支	590,077 千円
支払利息	17,656 千円
財政調整基金積立支出	2,683 千円
財政調整基金取崩収入	60,000 千円
減債基金積立支出	- 千円
減債基金取崩収入	- 千円
基礎的財政収支	71,135 千円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,758,768 千円	3,574,952 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	41,200 千円	40,995 千円
資金収支計算書	3,799,968 千円	3,615,947 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（ケーブルテレビ特別会計）の分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	558,603 千円
減価償却費	1,399,703 千円
未収金、長期延滞債権の増減	1,742 千円
退職手当引当金の増減	75,039 千円
賞与引当金の増減	1,360 千円
リース債務の支払額	6,447 千円
資産除却損	24,729 千円
その他	1,091 千円
純資産変動計算書の本年度差額	788,536 千円

一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 1,500,000 千円です。

重要な非資金取引

該当ありません。

以上